

タイにおけるテロ脅威

テロ発生状況とテロ組織の動向

横山 歩 Ayumi Yokoyama

研究開発部

主任研究員

はじめに

2011年1月24日、モスクワ近郊のドモジエドボ国際空港において自爆テロ事件が発生し、35人が死亡、約180人が負傷した¹。大きな爆発音や逃げ惑う人々の姿がテレビのニュースやユーチューブ（YouTube、インターネット上の動画共有サービス）で世界中に配信された。ここ数年、世界では毎年のように大規模なテロ事件が発生しているが、残念ながら、2011年もまた、大規模なテロが発生しない年にはならなかった。

世界各地に日本企業が進出し、多くの駐在員やその家族が生活している今日、テロ対策の必要性は高まっている。テロが「いつ」「どこで」発生するかを予測することは困難であるが、有効な対策を講じるためには、まず、対象各国の情勢を把握することが重要である。そこで、本稿では、近年、日本企業が積極的に進出しているアジアの中でも、とくに生産拠点として我が国の製造業が注目しているタイに焦点を当て、タイにおけるテロの脅威について分析する。

1. タイ情勢

1.1. 概要

タイ王国（以下タイと表記）は、人口約6,338万人、国土面積約51万4,000平方キロメートル（我が国の約1.4倍）を有する立憲君主国家である。首都バンコクには、在留邦人約4万人のうち75%（約3万人）が居住している²。外務省の資料によれば、タイの名目GDP（2009年）は2,639億米ドル（1人あたり3,923米ドル）である。タイでは、全人口の約40%が農業に従事しているが、GDPに占める割合は約12%（2008年）にとどまる一方、製造業については、就業人口は約15%でありながら、GDPの約36%（2008年）、輸出額の約85%を占める。

主な貿易相手国は、輸出が米国、中国、日本やシンガポールなど、輸入が日本、中国、米国などである。主な貿易品目として、輸出ではコンピュータ、コンピュータ部品、自動車、自動車部品や宝飾品など、輸入では原油、産業機械、鉄、鉄鋼や化学品などが挙げられる。タイは、日本など海外諸国からの直接投資を受

¹ TNT（トリニトロトルエン（trinitrotoluene））換算で約5kgの爆発物を身につけた犯人が国際線到着ロビーで自爆したといわれている。爆薬量は比較的少なかったが、小さな金属を混ぜてあったため殺傷力が高まったとの報道もある。その後の捜査で、北カフカス出身の男の犯行と断定された（自爆により死亡）。

² 在タイ日本国大使館「海外在留邦人数調査統計」（<http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/consular/zairyu06.htm>）。

けて、工業化による輸出促進政策を推進した結果、1980年代後半から急速に成長した一方で、資本財や中間財の輸入が増大したことから、恒常的な赤字が続いてきた。また、近年では、内政の混乱に加え、世界経済危機の影響を受けて景気が低迷したが、現在では徐々に回復傾向にある。タイ政府による2010年の経済成長予測は7.0%から7.5%となっており、2009年のマイナス2.2%を大きく上回る予測が立てられている。

軍事力については、タイでは徴兵制を敷いており、正規軍30万6,600人（うち陸軍19万人、海軍7万600人及び空軍4万6,000人）及び予備役20万人を擁している。

1.2. 内政

近年、タイでは内政の混乱が続いており、とくにバンコクでは、現在も「国内治安維持法」が延長適用されるなど、予断を許さない状況にある³。タイの内政動向を分析することは本論の目的ではないが、タイ情勢を概観するため、以下にタイの政治的混乱に関する経緯を簡潔に整理する。

2001年の下院選挙で「タイ愛国党」（当時）が圧倒的な勝利を収めたことにより、タクシン・チナワット政権が誕生したが、タクシン一族による不正蓄財疑惑などに対する批判が強まった結果、2006年9月、陸軍を中心とする軍のクーデターにより、タクシン元首相は失脚及び亡命を余儀なくされた。

このとき、反政府勢力の中心となったグループが「民主化市民連合（People's Alliance for Democracy: PAD）」（通称：黄シャツ）である⁴。PADは、旧「タイ愛国党」に代わって政権を握った「人民の力党」（タクシン派の後継政党）に対しても反政府運動を展開し、一時は、首相府やスワンナプーム国際空港（新バンコク国際空港）がPADによって占拠されるという事態に陥った⁵。このような社会的混乱が続く中、「人民の力党」が選挙違反によって解党処分となり、ソムチャイ・ウォンサワット首相が失職したことを受け、2008年12月22日、野党民主党党首であったアピシット・ウェチャチワ氏が首相に選出された⁶。

しかしながら、今度は、タクシン元首相を支持する「反独裁民主戦線（National United Front of Democracy Against Dictatorship: UDD）」（通称：赤シャツ）による反政府運動が展開された。とくに2010年3月から5月にかけて、UDDによる大規模なデモ活動が行われた結果、多数の死者が出たことは記憶に新しい⁷。UDD側はデモ終結を宣言し、事態は沈静化しているものの、現在でも、断続的に反政府集会などが行われている。

1.3. 日系企業の進出状況

タイに進出する日系企業数は約1,700社（2007年）に上り、安価な労働力や国内市場の成長性に加え、生産拠点としての魅力も併せ持つタイは、とくに我が国の製造業にとって重要な投資先である⁸。近年における

³ 外務省海外安全ホームページ「タイ：バンコク都における国内治安維持法適用の延長に関する注意喚起（2011/02/24）」（<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=007>）。

⁴ 2006年2月に結成された民主化市民連合（PAD）は、同年9月のタクシン氏の失脚及び亡命を受けて一時解散したが、2007年12月の下院総選挙において「タイ愛国党」の後継政党である「人民の力党」が勝利したことに反発し、再結成のうえ、反政府運動を再開した。

⁵ 「タイ愛国党」は、2006年の下院総選挙における選挙違反によって憲法裁判所から解党処分を受けた。旧「タイ愛国党」に所属していたタクシン派の多くは「人民の力党」に合流したが、「人民の力党」も2007年の下院総選挙における選挙違反によって解党処分を受けた。現在、「人民の力党」の後継政党としてタクシン派の受け皿となっているのは「タイ貢献党」である。

⁶ タクシン政権崩壊後、暫定憲法の下でスラユット・チュラーノン枢密院顧問官が首相（暫定）に就任したが、2007年8月の新憲法発効を受けて、同年12月に下院総選挙が行われた。その結果、「人民の力」党が第一党となり、2008年1月にサマック・ストラウェート人民の力党党首が首相に就任した。サマック首相（当時）は、テレビの料理番組に出演、報酬を受け取ったことが違憲とされたことから、同年9月に失職、ソムチャイ・ウォンサワット副首相兼教育相が後継指名を受けた。

⁷ デモ隊と治安部隊との衝突で、デモを取材中の日本人カメラマン1名も死亡した。

⁸ 福地亜希「タイにおけるアピシット政権の発足と今後の課題」三菱東京UFJ銀行『経済レビュー』2009年1月15日

社会情勢の緊迫化により、治安に対する不安は高まったものの、現在もなお、有望な投資先として期待されている。国際協力銀行の調査によれば、我が国の製造業における今後の事業展開について、中期的に有望な国及び地域は、順に、中国、インド、ベトナム及びタイとなっている⁹。事業展開先としてタイが有望視される理由及び主な課題は以下のとおりである（表 1）。

表 1 有望理由と主な課題——タイ¹⁰

有望理由		主な課題	
1	国内市場の成長性（49.2%）	1	治安や社会情勢に対する不安（50.0%）
2	安価な労働力（44.7%）	2	他社との競争（32.8%）
3	組み立てメーカーへの供給拠点として（31.8%）	3	管理職クラスの人材確保（30.5%）
4	第三国輸出拠点として（27.3%）	4	労働コストの上昇（25.0%）
5	現地のインフラが整備されているから（26.5%）	5	技術系人材の確保（21.9%）

中国やインドの場合、国内市場の規模や成長性を有望理由に挙げる企業が圧倒的に多いのに対して、タイの場合、「組み立てメーカーへの供給拠点として」及び「第三国輸出拠点として」という理由が上位を占めるのが特徴である。一方、課題については、「治安や社会情勢に対する不安」を挙げる企業が回答社数の半分以上に上るが、操業面において支障をきたしているという声は聞かれず、現在もなお、生産拠点としてのタイに対する信頼は失われていないようである。

2. タイにおけるテロの脅威と対策

近年、国内の政治的混乱による治安の悪化が世界の耳目を集めているが、タイはこれまで、比較的治安のよい国として知られていた。カンボジアとの国境紛争など、安全保障上の懸案事項はあるものの、これまで、タイ国内で大規模な国際テロが発生したことはほとんどない。また、大多数がタイ族によって構成されているタイでは、国民のほとんど（94%）が仏教徒であり、ムスリム（イスラム教徒）の割合はわずか5%にすぎず、宗教や民族をめぐる争いもあまり表面化してこなかった¹¹。

しかしながら、文化的にも社会的にも単一性が比較的高いタイにも、マレー系ムスリムが住民の大多数を占めるといふ異質な地域が存在する¹²。マレーシア国境に近いタイ深南部（Deep South）には、かつてムスリ

（<http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2009/review20090115.pdf>）。

⁹ 本調査は、製造業（原則として海外現地法人を3社以上有する企業）を対象として、主に海外事業展開に関するアンケート調査を実施したもの。調査票送付企業961社のうち605社から回答を得た。なお、ここでいう「中期的」とは調査時点から向こう3年程度を指す。

（参照：国際協力銀行国際経営企画部国際調査室「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2010年度海外直接投資アンケート結果（第22回）」2010年12月（<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2010/1203-01/houkoku.pdf>）

¹⁰ 上記調査結果より筆者作成。なお、これらの設問に対しては複数回答可とされていた。

¹¹ その他、華僑、マレー族や山岳少数民族等によって構成される。

¹² タイ深南部とは、パッタニー（Pattani）県、マレーシアと国境を接するヤラー（Yala）県及びナラティワート（Narathiwat）県（深南部三県）にソングラー（Songkhla）県を加えた地域を指す。

ムの小王国があったとされ、約 100 年前にタイに併合されたという歴史的経緯がある（図 1）。

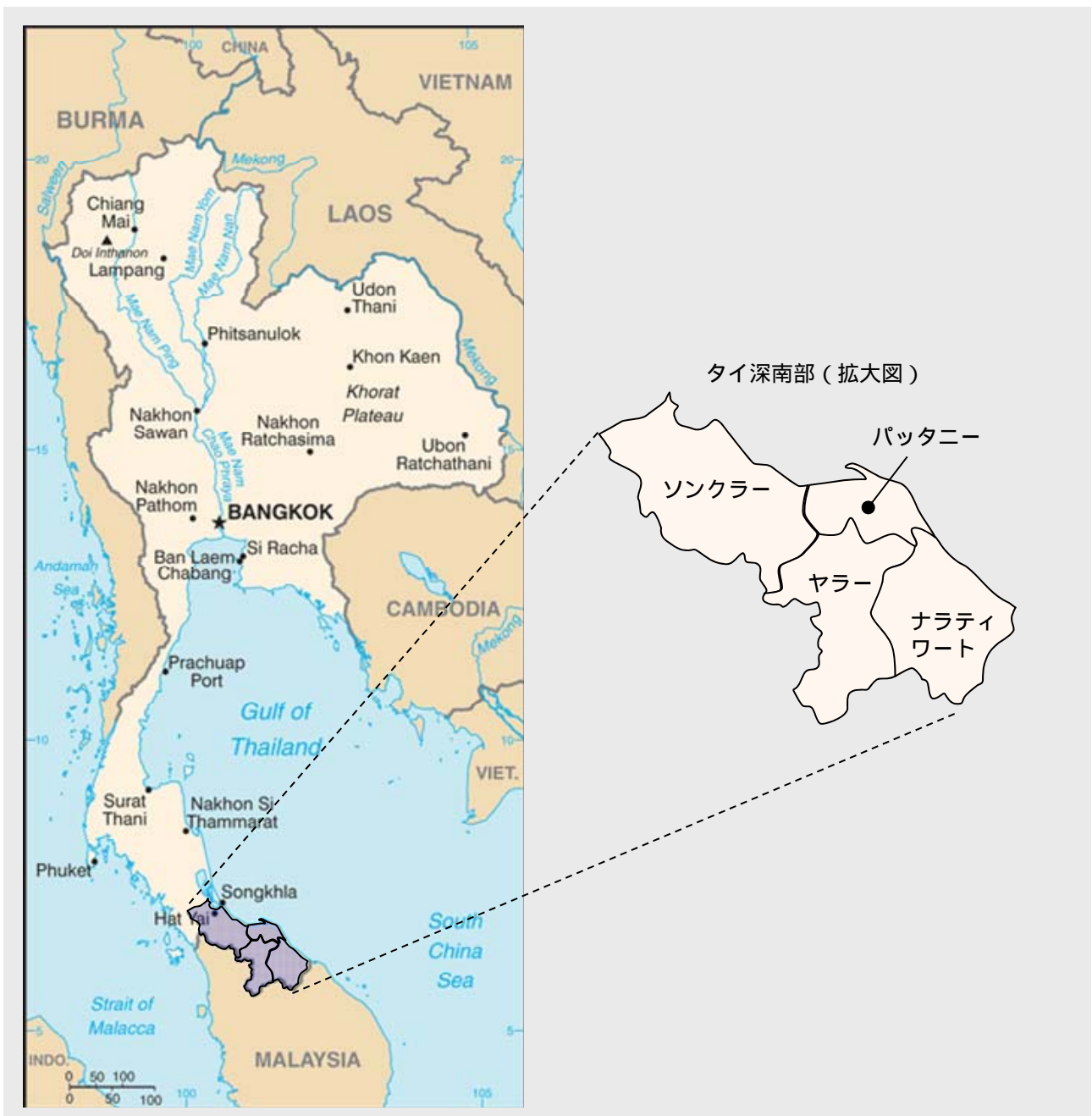


図 1 タイ地図¹³

長年にわたるタイ政府の同化政策に反発する住民も多く、近年はとくに、タクシン政権（当時）による強権政治に対して不満を募らせる住民が多かったという。この地域では、王国の再興を掲げた分離独立運動が数百年にわたって断続的に行われてきたが、現在もなお、分離独立運動の名の下で暴力行為が日常的に発生している¹⁴。

ここでは、とくにタイ深南部におけるテロ脅威に着目して、その発生状況や対策をまとめる。

¹³ United States Central Intelligence Agency (CIA), "The World Factbook-Thailand," February 1, 2011 (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/th.html>)を筆者加工。

¹⁴ 上東輝夫「タイ政府の「南部4県」のモスリム住民に対する文化同化政策と反政府活動事件」(名古屋商科大学『NUCB JOURNAL OF ECONOMICS AND INFORMATION SCIENCE』50 (1)、2005年)、pp.40-41。

2.1. タイにおけるテロ脅威

まず、テロを「非国家主体」（主に個人や集団（宗教や特定の政治思想の下に集まった組織等））による暴力行為と定義する¹⁵。また、その性格及び実行主体であるテロ組織の特徴や選好によって、テロを「国際テロ」と「国内暴動・テロ」に分類する¹⁶。この分類上、あくまでも公式発表に基づけば、タイにおいて「国際テロ」はほとんど発生していない¹⁷。実際、タイで発生するテロは、その多くがタイ深南部における分離独立運動に起因するものであり、「国内暴動・テロ」に分類することが相応しい。また、その脅威は、発生場所や発生規模から見て、限定的であると考えられる。

しかしながら、前述のとおり、タイ南部（とくに深南部）では、日常的にテロ行為が繰り返されており、タイ政府にとって、南部におけるテロ対策は重要課題のひとつとなっている。タイ当局が公式に確認している分離独立派組織には、分離独立運動の調整役を担う「パッタニー・マレー民族革命戦線コーディネイト（Barisan Revolusi Nasional Malayu Pattani Coordinate: BRN-C）」のほかに、「パッタニー統一解放機構（Pattani United Liberation Organization: PULO）」や「パッタニー・イスラム・ムジャヒディン運動（Pattani Islamic Mujahideen Movement）」などがあるが、もっとも重大な懸念は、タイ南部で活動するテロ組織が、国境を越えて活動する国際テロ組織とのネットワークを構築することにある¹⁸。

これらの組織もしくは組織の構成員が、国際的なネットワークを有するテロ組織（アル・カーイダ（Al Qaeda）やジェマ・イスラミア（Jemaah Islamiya: JI）など）の影響を受ける可能性は否定できない。タイで活動する分離独立派組織が欧米の価値観を一切否定する彼らの主張に同調し、欧米の権益を攻撃対象に含めるようなことになれば、旅行者や駐在者など、外国人に対するテロの脅威が一気に高まることも考えられる。

しかしながら、タイ深南部の独立もしくは自治権の獲得こそが、PULO など分離独立派組織の目的であり、現時点では、これらの組織が国際テロ組織のネットワークに組み込まれているという情報はない。PULO の創設者であり指導者の一人であるカストゥリ・マフコタ（Kasturi Mahkota）氏は、「我々の主張はあくまでもパタニー（Patani）¹⁹の地を取り戻すことであり、バンコクでのテロ行為は不要」だとして、2006年12月31日の「バンコク同時爆弾テロ事件」（後述）への関与を否定している²⁰。また、JIなどの国際テロ組織がタイ深南部におけるテロ事件に関与している兆候もみられない²¹。ただし、外国政府が PULO などの過激派組織に資金援助を行っているという証拠はないとされている一方で、指導者の中にはシリアやアフガニスタンにおける訓練経験を有する者や欧州諸国から支援を受けている者もいるといわれている²²。

このように、タイにおけるテロ脅威は南部において極めて高いという特徴があり、都市部や観光地が標的となりやすいインドネシアやフィリピンとは異なる様相を呈している。なお、過去6年余りの間に、首都バンコク周辺においても「バンコク同時爆弾テロ事件」（2006年）をはじめとする爆弾テロ事件が数十件発生

¹⁵ テロの定義については、横山（2010）参照。

¹⁶ ここでは、「国際テロ」とは、標的が外国人であった場合のみならず、多くの観光客やビジネスマンが集まるリゾート地や都市部で引き起こし、国際的なインパクトを狙ったテロを指す。他方、「国内暴動・テロ」とは、反政府活動や分離独立運動など、政治体制の転換を目的とし、当該国政府や対立組織を主な標的とする。

¹⁷ 2006年12月31日に発生した「バンコク同時爆弾テロ事件」（後述）では外国人旅行者6人を含む数十人が負傷したが、現在も容疑者は逮捕されておらず、正確な分類は困難である。

¹⁸ 財団法人公共政策調査会編『国際テロに関する国別報告書 2007——米務省報告書』2008年、p.65。

¹⁹ 「パッタニー（Pattani）」はタイ政府によって名づけられた県名であり、分離独立派は「パタニー（Patani）」と呼ぶ。

²⁰ タイ発ニュース速報サイト「タイ深南部騒乱——組織幹部に独占インタビュー」2009年11月6日

（http://www.newsclip.be/news/20091106_025696.html）。

²¹ United States Department of State, Office of the Coordinator for Counterterrorism, 2010 “Country Reports on Terrorism 2009,” pp.59-60.

²² Emma Chanlett-Avery, “Thailand: Background and U.S. Relations,” the United States Congressional Research Service, CRS Report for Congress, February 8, 2011, p.8.

しているが、それらの多くは政治的な対立を背景とする比較的小規模なものである²³。そのため、国内治安維持対策は別として、タイのテロ対策は、南部に主眼を置きつつ実施されている。

2.2. タイにおけるテロ対策

2003年6月、インドネシアを拠点とする国際テロ組織ジェマ・イスラミア（JI）²⁴のメンバー3名がタイ国内で逮捕された。タイ政府は、自国内におけるテロ脅威の存在を否定していたが、この事件を契機として、テロ対策の強化を図る必要性に迫られた。実際、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、東南アジアにおけるアル・カーイダやJIの活動が活発化しており、マレーシア国境やカンボジア国境を越えて、とくにJIの影響力がタイ国内に浸透することが懸念されていた²⁵。

前述のとおり、JIとタイ深南部の分離独立派組織が関係を構築しているという兆候は見られなかったものの、JIのメンバーがタイ国内で逮捕されたことは、JIなど東南アジアで活動する国際テロ組織がタイを都合のいい「通過地点」として利用してきたことを示すものであった。そのため、タイ政府は、タイがテロリストにとっての「セーフ・ヘイブン（Safe Haven）」（安全な隠れ場所）とならないよう、米国、オーストラリアや近隣ASEAN諸国²⁶の協力を得ながら対策を進めてきた。その結果、2003年8月には、JIの幹部であり、「バリ島爆弾テロ事件」（インドネシア、2002年10月12日）の計画立案者であったリドワン・イサムディン（Nurjaman Riduan bin Isomuddin、通称：ハンバリ（Hambali））をタイ・アユタヤで逮捕することに成功した²⁷。

また、タイは、警察当局が米国政府による訓練プログラムに参加したり、タイ軍が米軍との合同演習を行ったり、諸外国の支援を受けながらテロ対策の向上に取り組んでいる。さらに、安全保障上重要な国境警備について、マレーシアとの協力の下に警備態勢を強化するのみならず、「海上コンテナ安全対策（Container Security Initiative: CSI）」やマネーロンダリング対策などについても、国際的な枠組みを通じて活動を継続しており、タイ国内における国際テロを未然に防ぐ対策については一定の効果が出ている。

他方、2004年及び2005年には、タイ深南部において分離独立派勢力による大規模な暴動が発生し、少なくとも800人が死亡した。このことを受けて、タクシン政権（当時）は、「戒厳令」及び「非常事態勅令」を発令したが、軍や警察の権限のみならず、首相の権限を著しく強化した「非常事態勅令」は、人権侵害及び憲法違反であるとの批判を国内外で喚起した²⁸。このように、「非常事態勅令」の発令による強硬策をもって事態の鎮静化を図ろうとしたタイ政府のやり方に対する反発は強く、かえって対立を激化させる結果となった。事態が深刻化すれば、タイの分離独立派組織が「ジハード（聖戦）」という大義名分の下にJIなどの国際テロ組織と連携する可能性も残されており、タクシン政権崩壊後、7年ぶりに政権復帰を果たしたアピシット民主党政権が今後、どのような対策を打ち出すかが注目される²⁹。

²³ 「バンコク爆弾テロ事件」についても、一時はタクシン元首相支持者による犯行の可能性が指摘されたが、現在では、否定的な見方がされている。

²⁴ JIについては、横山（2010）参照。

²⁵ 益田哲夫「中東・東南アジア・大洋州主要諸国のテロ対策」財団法人日本国際問題研究所『イスラム過激派のテロとそれへの対応』2004年、p.74。

²⁶ タイは、東南アジア諸国連合（Association of South - East Asian Nations: ASEAN）の原加盟国であり、現在では、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス及びカンボジアの10ヶ国が加盟している。

²⁷ ハンバリの供述によれば、JIはアル・カーイダから計13万ドルの資金供与を受け、一部をバリ島爆弾テロ事件などに使用した（TIME, “The Terrorist Talks,” October 5, 2003（<http://www.time.com/time/magazine/article/0,9171,493256,00.html>））。

²⁸ 遠藤聡「「非常事態勅令」の法制化——南部イスラム暴動に関連して」国立国会図書館『外国の立法』227、2006年。

²⁹ 詳細については、International Crisis Group, “Thailand’s Emergency Decree: No Solution,” Asia Report No.105, November 2005（http://www.crisisgroup.org/~media/Files/asia/south-east-asia/thailand/105_thailand_s_emergency_decree_no_solution_web.ashx）を参照。

3. タイにおけるテロ発生状況

米国家テロ対策センター（National Counterterrorism Center: NCTC）のデータベースによれば、2004年1月1日から2010年9月30日までにタイ国内で発生したテロは4,116件に上る³⁰。特筆すべき点は、4,116件中3,992件（約97%）が、タイ深南部（パッタニー県、ヤラー県、ナラティワート県及びソンクララー県）で発生している点である（図2）。2007年には、1年間で1,093件ものテロ事件が発生しており、1日平均3件のテロが発生した計算になる。

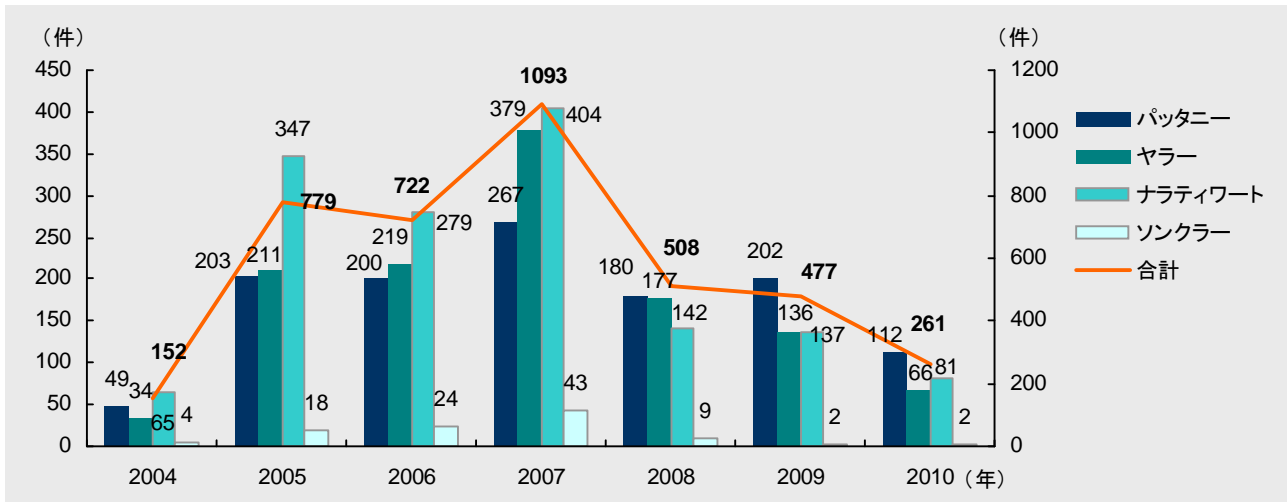


図2 タイ深南部におけるテロ発生状況（2004年1月～2010年9月）³¹

2005年から2007年にかけて発生件数が増加傾向にあったが、これは、旧タクシン政権による強権政治やその後継政権に対する反発が表面化したものと思われる³²。

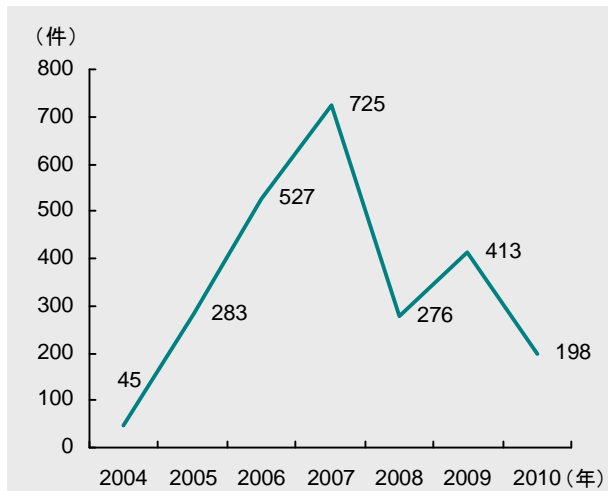


図3 分離独立派組織によるテロ発生件数（2004年1月～2010年9月）³³

³⁰ ただし、NCTCが定義するテロ事件には、爆弾等を使用したテロのみならず、放火、誘拐や拉致等も含まれることに留意されたい。（National Counterterrorism Center, “Worldwide Incidents Tracking System,” <https://wits.nctc.gov/FederalDiscoverWITS/index.do?N=0>）

³¹ NCTCデータベースより筆者作成。なお、2010年の発生件数については、2010年1月1日から2010年9月30日までの件数を集計したものである。

³² 「パッタニー統一解放機構（PULO）」などは、タイ深南部には過去数十年にわたって繰り返された闘争の歴史があるが、タイ当局によって報道が規制されていたために表面化しなかっただけであると主張している。近年における情報技術の急速な発展によって、タイ深南部の情勢が世界に知られるようになったという側面も否定できない。

³³ NCTCデータベースより筆者作成。

なお、NCTC のデータベースにおいて、分離独立派組織によるテロとして集計されている件数は 2,467 件である (図 3)。年間の発生件数を見ると図 2 と同様の傾向を示しているが、タイ深南部におけるテロ発生件数の合計と図 3 の数字が一致しない理由には、事件の性格上、実行犯を特定できないことがまず挙げられる。しかしながら、タイの治安当局による報復テロが行われている可能性も否定できない。タイ深南部では、分離独立派勢力側にも多数の死者が出ているといわれており、2001 年に分離独立派組織によるテロ活動が本格化して以降、ムスリムや仏教徒双方の住民、兵士や警察官など 3,000 人以上が死亡したといわれている。

タイ深南部におけるテロ事件

タイ深南部におけるテロ事件のうち、最近の事件をいくつか取り上げ、その概要を紹介したい。2008 年 3 月 15 日には、パッタニー県内でもっとも安全といわれていた CS パッタニーホテル (CS Pattani Hotel) 前において連続自動車爆弾テロ事件が発生し、2 人が死亡、15 人が負傷している³⁴。また、2009 年 8 月 25 日には、ナラティワート県中心部の食堂前で小型トラックが爆発するテロ事件があり、政府関係者及び市民 43 人が負傷した。2010 年 9 月 28 日にも分離独立派組織とみられる武装集団が倉庫内における作業員に対して銃を乱射し、5 人が死亡、3 人が負傷する事件が発生している³⁵。

外務省は、タイ深南部の分離独立派組織によるテロ事件は近年、「ソフトターゲット」³⁶が標的となるケースが増加しているとして、「渡航延期勧告」などの注意喚起を行っている³⁷。

なお、タイ深南部以外の場所で発生したテロは 124 件であり、そのうち、首都バンコクにおけるテロの発生件数は 83 件であった (図 4)。2010 年に件数が急増しているが、これは、反政府運動の一環として発生したテロ事件も含まれているためである。ここでは、そのうち、最大規模のテロ事件を取り上げる。

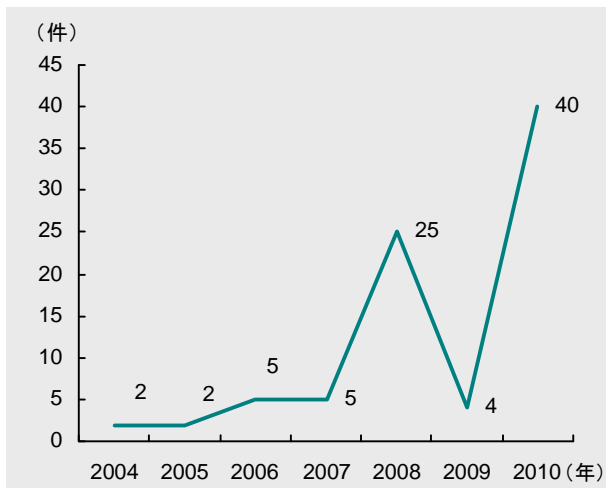


図 4 バンコクにおけるテロ発生件数 (2004 年 1 月～2010 年 9 月)³⁸

³⁴ 外務省海外安全ホームページ「タイに対する渡航情報 (危険情報) の発出 (2010/12/27)」
(<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=007>)。

³⁵ 同上。また、NCTC データベースによる。

³⁶ 軍事基地や政府機関等、警備の厳重な施設や建物 (ハードターゲット) に対し、不特定多数が集まり警備を強化することが困難な商業施設 (ホテル、レストランやショッピングモールなど) のことを指す。

³⁷ 外務省海外安全ホームページ「タイに対する渡航情報 (危険情報) の発出 (2010/12/27)」によれば、パッタニー県、ヤラー県、ナラティワート県及びソクラー県の一部 (ジャナ郡、テーパー郡及びサバヨイ郡) については「渡航の延期をお勧めします」(継続)、ソクラー県 (ジャナ郡、テーパー郡及びサバヨイ郡を除く) については「渡航の是非を検討してください」(継続) が発出されている (<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=007>)。

³⁸ NCTC データベースより筆者作成。

バンコク同時爆弾テロ事件

「バンコク同時爆弾テロ事件」は、2006年12月31日から2007年1月1日にかけて発生した同時多発テロ事件である。発生当時は大晦日の夕方であり、バンコクの中心部には、買い物客以外にも、年越しのカウントダウンイベントに参加するため多数の市民や観光客が集まっていた。この事件で、タイ人3人が死亡、外国人観光客9人を含む38人が負傷した。セントラルワールド（Central World）や王宮前広場でのカウントダウンイベントはタイ当局の指示により中止となった。

まず、発生当日の夕方6時ごろ、戦勝記念塔付近のバス停、クロントイ（Khlong Toei）の市場など4ヶ所においてほぼ同時に爆発が起き、その後、90分間に数回の爆発が続いた。爆発が起きた場所には、チャトゥチャック（Chatuchak）市場や在留邦人の多く居住するスクムウィット（Sukhumvit）通りも含まれていた。また、翌日未明にかけて、セントラルワールド付近のレストラン及び公衆電話ブースでさらに2回爆発が起きたという。この事件では計8回の爆発があり、その後の捜査で、現場からアンホ爆薬（硝安油剤爆薬（Ammonium Nitrate Fuel Oil explosive: ANFO））が仕掛けられた箱などが発見された³⁹。

この事件は、当初、タイ深南部の分離独立派組織もしくはタクシン元首相の支持者による犯行が疑われたが、両者ともに無関与であると声明を発表している。事件後、当時の暫定政権における内部対立やジェマ・イスラミア（JI）の関与なども取りざたされたが、いずれも客観的な証拠はなく、現在もなお、犯人の特定には至っていない。

このように、「バンコク同時爆弾テロ事件」は特殊な例といえるが、タイで発生するテロ事件の多くは分離独立派組織によるものであり、その手段も、治安当局者を狙った銃撃、手榴弾による攻撃や放火などに限定されている。ただし、近年では、他のテロ組織と同様、IED（Improvised Explosive Device、簡易爆弾）が使用されることが増えている。前段で紹介した分離独立派組織によるテロ事件のうち2つの事件は、車両搭載型のVBIED（Vehicle Borne IED、車両運搬式簡易爆弾）によるものである。

4. テロ組織の動向

タイでテロ活動を行っているのは、主にタイ南部を拠点とする分離独立派組織であるが、米国務省によって「海外テロ組織（Foreign Terrorist Organization: FTO）」に指定されている組織は存在しない。いずれも、分離独立運動の一環としてテロを引き起こしており、アル・カーイダやジェマ・イスラミア（JI）とは性格を異にする組織である。組織の性格上、情報が限られてはいるが、ここでは、タイ深南部の分離独立運動において中心的な役割を果たしている「パッタニー統一解放機構（PULO）」に焦点を当て、その特徴や動向を分析する⁴⁰。

概要

PULOは、「パタニー」の地である深南部4県の分離独立を求めて活動する組織として、長年にわたる独立闘争を繰り広げている。この地域では、数百年にわたって分離独立運動が続けられているが、PULOは1968

³⁹ アンホ爆薬は主に硝酸アンモニウムと燃料油からなる爆薬で、ダイナマイトより安全かつ安価なことから砕石などの坑外発破に多く用いられている。硝酸アンモニウムは肥料用として一般に販売されており、容易に入手できるうえ、最近ではウェブ上で製造方法などが公開されていることから、テロリストなどに悪用されるケースが増えてきている。

⁴⁰ ここでは、主に、PULOの指導者であるカストゥリ・マフコタ氏に対するインタビューの内容に基づいて、組織の概要を整理した。

（参照：タイ発ニュース速報サイト「タイ深南部騒乱——組織幹部に独占インタビュー」2009年11月6日（http://www.newsclip.be/news/20091106_025696.html））。

年創設の組織であり、2001年にテロ活動を開始したといわれている。ただし、地下組織のように単にテロを繰り返すのではなく、「統一解放機構」としてタイ政府と政治的な交渉を行うこともある。

資金力

PULO 創設者であり、指導者であるマフコタ氏によれば、国際的なイスラム組織との連携はなく、資金も自ら調達しているという⁴¹。PULO は、「パタニー」の地を構成する4県（37郡）及び海外約100ヶ所に資金調達部門を展開している。PULO の主張どおり、国際的なイスラム組織や外国政府からの支援を受けているという証拠は今のところないが、マフコタ氏にはシリアでの活動経験があり、資金の流れについては不透明な部分も残されている。また、武器については、タイ軍やタイ警察からの強奪によって調達している一方、交渉による売買も行われているという。この点においては、タイ政府の取り締まりが不十分であることが窺える。

組織力

以前は大規模な戦闘部隊を構成し、ユニフォームなども揃えていたが、現在では「パタニー」の地に住むマレー系住民すべてが「戦闘員」であるとの考えから、部隊編成などは行っていない。このことから、タイ深南部の住民が世代を超えて分離独立運動を支えている構図が見て取れよう。繰り返しになるが、国際的なイスラム組織との関係はないとしており、訓練なども独自に行っている。他方、タイ国内で活動する「パッタニー・マレー民族革命戦線（Barisan Revolusi Nasional Malayu Pattani: BRN）」や「パッタニー・イスラム解放戦線（Barisan Islam Pembebasan Patani: BIPP）」などの他組織とは共闘している。

テロの傾向

PULO の目的はあくまでも「パタニー」の地を取り戻すこと、すなわち、タイ深南部の独立もしくは自治権を獲得することにある。そのため、テロ行為を含めた分離独立運動が展開される範囲はタイ南部（とくに深南部）に限定されていると見てよいだろう。これは、前項で示したとおり、南部におけるテロの発生件数が圧倒的に多いことにも表れている。また、PULO は、2006年の「バンコク同時爆弾テロ事件」には一切関与していないとの声明を出しており、「バンコクでのテロ行為は不要」というマフコタ氏の発言にも信憑性があると考えられる。

ここで取り上げた PULO はあくまでもタイ深南部における分離独立派組織のひとつであり、すべてのテロ事件に関与しているわけではない⁴²。しかしながら、他の分離独立派組織もタイ深南部の独立を目指すという目的を PULO と共有していると考えられるため、PULO が引き起こすテロの傾向を把握することは、同時に、タイ深南部におけるテロの傾向を把握することにつながる。

おわりに

本稿では、タイにおけるテロの脅威とその傾向について分析したが、タイ深南部におけるテロの脅威はかなり高いといえる。他方、分離独立派組織が首都バンコクや観光地を狙ったテロを引き起こすとは考えにく

⁴¹ マフコタ氏は、タイ深南部ナラティワート県出身で PULO 創設者の一人である。現在は、スウェーデン国籍を取得し、海外から PULO を指導している。シリアでの滞在経験も有する。

⁴² NCTC データベース上では、実行主体を「分離独立派組織（Muslim Separatists or Islamic Separatists）」としており、組織名までは特定していない。

いものの、「バンコク同時爆弾テロ事件」のような大規模なテロ事件が過去に発生しており、ビジネスの中心地や観光地では、爆弾テロなどに対する注意が引き続き必要である⁴³。このように、国によってもテロ組織によってもテロの傾向は異なるのであり、対象国がおかれている状況やテロ組織の特徴を理解することは有効なテロ対策を講じる第一歩となる。

参考文献

- 横山歩, 2010, 「インドネシアにおけるテロ脅威——テロ発生状況とテロ組織の動向」『SJRM リスクレビュー』13
(<http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/r13.pdf>)
- , 2011, 「フィリピンにおけるテロ脅威——テロ発生状況とテロ組織の動向」『NKSJ-RM レポート』42
(<http://www.nksj-rm.co.jp/publications/pdf/r42.pdf>)

執筆者紹介

横山 歩 Ayumi Yokoyama

研究開発部

主任研究員

専門は国際公共政策、海外危機管理

NKSJ リスクマネジメントについて

NKSJ リスクマネジメント株式会社は、NKSJ グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、火災・爆発、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任（PL）、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、NKSJ リスクマネジメントのウェブサイト（<http://www.nksj-rm.co.jp/>）をご覧ください。

本レポートに関するお問い合わせ先

NKSJ リスクマネジメント株式会社

研究開発部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-6828（直通）

⁴³ タイはフィリピンと異なり、外国人観光客等を標的とした誘拐事件はほとんど発生していないため、誘拐のリスクは比較的低いといわれている。(海外安全ホームページ「テロ概要」(http://www.anzen.mofa.go.jp/info/info4_T.asp?id=007))。

参考資料

海外に進出する日本企業が講じるべき「テロ対策全般」について、参考資料として添付する。

テロ対策全般⁴⁴

テロ対策の基本は、やはり日頃から、かつ継続的に情報収集を行うことにあるだろう。我が国の企業が海外諸国に進出する際に求められるテロ対策については、すでに多くの書籍やレポートが発表されているが、テロ対策全般を通じていえることは、正確な情報を入手し、分析することがもっとも重要であり、現実には、それがもっとも難しいということである。

テレビや新聞など、メディアを通じて膨大な情報をもたらされ、インターネット上にも無数の情報があふれている今日、一般企業においては、テロ対策専任の従業員でもなければ、一定の選択眼や評価軸をもって「日頃から、かつ継続的に」情報を収集、整理することは不可能に近いだろう。また、たとえ情報 (information) を収集、整理しても、その情報に分析、評価を加えた情報 (intelligence) にしなければ、ただ収集しただけの情報の価値はそれほど高くない。

解決策のひとつとしては、現地については、政治経済、文化やテロ組織の動向までを含めた情報 (intelligence) を定期的に入手することが挙げられるだろう。国内外において、危機管理（とくにテロを含むセキュリティ分野）に関するコンサルティング・サービスを提供している企業には、このような情報を発信する機能を有しているところが多い。なお、こういった情報発信サービスは有償が原則であるため、無償での情報収集を希望する場合は、まずは外務省のウェブサイトを参照することになるだろう⁴⁵。いずれにしても、メディアからの情報を受動的に入手するのではなく、能動的に情報を探そうとする姿勢が求められる。

【1】国内拠点（本社等）によるテロ対策

①海外に事業所や工場を展開する企業（国内拠点）にとって、前述のとおり、日ごろの情報収集がもっとも重要であることは言うまでもない。加えて、万が一の際に迅速に対応できるような危機管理体制を構築することが重要である。これは、企業の事業継続にも関連することであるが、不測の事態に直面したことを想定して、安否確認を含めた連絡体制を整備し、テロ発生の際には「誰が」「どのように」対応するのかについて、マニュアル等を作成することが必要となるだろう。同時に、海外拠点の組織体制や業務内容について、一元的に把握することも必要となろう。

②赴任する駐在員に対して、現地の状況に関する教育・研修の機会を設けることも重要である。現地の状況や基本的な対策（不特定多数の集まる場所にはなるべく近づかない、夜間はなるべく外出しないなど）については、赴任前に正しく理解させるべきである。こういった教育・研修に現地の法律、文化や慣習に関する内容も盛り込めば、テロ対策以外にも、現地において無用のトラブルに巻き込まれないといった効果も併せて期待できる。

⁴⁴ 横山（2010）より一部転載、編集。

⁴⁵ 外務省「海外安全ホームページ」（www.anzen.mofa.go.jp/）。

【2】海外拠点（海外事業所や工場等）によるテロ対策

- ①基本的に、国内拠点がとるべき対策と差異はないが、情報収集にあたっては、現地の信頼できる筋から最新の情報を入手するように努めるべきである。入手した情報は、現地の駐在員やその家族と共有し、常に最新の状態に保っておく必要がある。企業の垣根を超えて、滞在国における邦人の間で日常的に協調・協力関係が生まれることが望ましい。
- ②海外、とくにアジア諸国において、日本企業や日本人駐在員が直接、テロの対象となることは稀である（この場合、身代金目的の誘拐事件は除く）。駐在員とその家族にとって、もっとも注意すべきは、テロに「巻き込まれる」危険性であろう。そのため、正しい情報に基づいて、無用な外出を避け、テロの標的となりそうな場所へは近づかないというテロ対策の基本を徹底することが肝要である。もちろん、事業所や工場、さらには駐在員住宅のセキュリティを強化し、テロリストに狙われにくい（攻撃しても失敗に終わるため意味がないと思わせる）環境を整備することも重要なテロ対策のひとつである。